

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 株式会社 小田原エンジニアリング
 コード番号 6149 URL <http://www.odawara-eng.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長代理
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

(氏名) 藤澤 和俊
 (氏名) 石塚 立身

TEL 0465-83-1122

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	1,804	—	104	—	121	—	59	—
20年12月期第2四半期	2,253	80.8	326	536.9	454	357.4	146	196.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	10.03	—
20年12月期第2四半期	24.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	8,205	7,075	86.2	1,201.51
20年12月期	8,857	7,150	80.7	1,213.89

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 7,075百万円 20年12月期 7,150百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	△28.0	100	△83.8	150	△80.3	75	△77.9	12.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	6,392,736株	20年12月期	6,392,736株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	504,208株	20年12月期	502,572株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	5,889,322株	20年12月期第2四半期	5,892,948株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年後半からの急速かつ深刻な景気後退に伴い、輸出の大幅減少、生産活動の調整、企業収益の悪化、雇用情勢や設備投資の悪化などが続き、依然として厳しい状況で推移しました。

また、世界経済の一部には持ち直しの動きも見られましたが、世界的な金融危機と実体経済悪化により、世界経済も深刻な状況が続きました。

このような厳しい状況にあって、業績面への影響は避けることができず、生産高は1,145百万円、受注高は809百万円に留まりました。

当第2四半期連結累計期間の当グループの営業成績といたしましては、前期からの受注案件が売上がったことから売上高は1,804百万円となり、製品区分別の売上高といたしましては、回転子用巻線設備296百万円、固定子用巻線設備1,103百万円、その他改造・修理・部品404百万円となりました。

一方、利益面では、開発要素の高い案件の売上や売上のズレ込みが生じたため、営業利益は104百万円、経常利益は121百万円となり、四半期純利益は59百万円となりました。

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

なお、当グループの所在地別セグメント業績は、次のとおりであります。

日本(当社及び国内連結子会社1社)での売上高は1,683百万円、北米(在外連結子会社3社)での売上高は121百万円となりました。また、当グループの海外売上高の合計は1,155百万円で、連結売上高に占める海外売上高の割合は64.0%となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.4%減少し、6,735百万円となりました。これは主に、有価証券が850百万円増加し、現金及び預金が191百万円、受取手形及び売掛金が892百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、1,469百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.4%減少し、8,205百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて46.6%減少し、681百万円となりました。これは主に、未払金が40百万円増加し、支払手形及び買掛金が275百万円、未払法人税等が110百万円及び前受金が216百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、448百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて33.8%減少し、1,130百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、7,075百万円となりました。これは主に、利益剰余金が58百万円減少したことと、為替円高による為替換算調整勘定の減額幅が17百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ391百万円減少し、1,263百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、839百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が111百万円、売上債権の減少額889百万円及びたな卸資産の減少額399百万円等であります。また、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額255百万円と前受金の減少額213百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,101百万円となりました。これは主に、有価証券(譲渡性預金)の取得・償還による収支1,050百万円と有形固定資産の取得による支出51百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、117百万円となりました。これは主に、配当金の支払額116百万円等があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

「連結経営成績に関する定性的情報」に記載のような事業環境の下、経営計画を見直したことから、平成21年2月13日に公表した通期業績予想を修正いたしました。

なお、詳細は、平成21年8月7日付で公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が1,678千円、税金等調整前四半期純利益が11,863千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果、当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、従来耐用年数を2～11年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より2～9年に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,761,507	1,952,994
受取手形及び売掛金	495,223	1,387,382
有価証券	3,612,401	2,762,268
商品及び製品	50,019	508,938
仕掛品	595,289	538,095
原材料及び貯蔵品	34,641	45,507
繰延税金資産	169,871	121,336
その他	17,163	36,931
貸倒引当金	△439	△1,339
流動資産合計	6,735,678	7,352,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	851,030	861,735
減価償却累計額	△618,442	△612,934
建物及び構築物(純額)	232,587	248,800
機械装置及び運搬具	654,053	659,217
減価償却累計額	△517,676	△504,060
機械装置及び運搬具(純額)	136,376	155,156
工具、器具及び備品	312,126	317,047
減価償却累計額	△289,087	△288,699
工具、器具及び備品(純額)	23,039	28,348
土地	752,692	754,801
有形固定資産合計	1,144,696	1,187,106
無形固定資産		
ソフトウェア	5,538	7,540
電話加入権	2,179	2,179
無形固定資産合計	7,717	9,720
投資その他の資産		
投資有価証券	139,220	135,129
繰延税金資産	161,450	155,650
その他	16,542	17,569
投資その他の資産合計	317,214	308,349
固定資産合計	1,469,628	1,505,176
資産合計	8,205,307	8,857,291

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	166,467	442,460
短期借入金	951	975
未払金	139,668	99,633
未払法人税等	111,512	221,663
前受金	153,764	370,459
賞与引当金	22,454	24,622
アフターサービス引当金	34,691	38,149
その他	51,833	77,604
流動負債合計	681,345	1,275,566
固定負債		
長期借入金	1,447	2,035
繰延税金負債	2,386	2,786
退職給付引当金	200,812	194,745
役員退職慰労引当金	244,183	232,150
固定負債合計	448,830	431,716
負債合計	1,130,175	1,707,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,580,813	1,580,813
利益剰余金	4,790,853	4,849,585
自己株式	△398,747	△398,058
株主資本合計	7,223,736	7,283,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,182	31,018
為替換算調整勘定	△181,787	△164,167
評価・換算差額等合計	△148,604	△133,148
純資産合計	7,075,131	7,150,008
負債純資産合計	8,205,307	8,857,291

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,804,288
売上原価	1,318,905
売上総利益	485,383
販売費及び一般管理費	381,171
営業利益	104,211
営業外収益	
受取利息	13,921
受取配当金	988
その他	3,160
営業外収益合計	18,070
営業外費用	
支払利息	74
為替差損	842
営業外費用合計	916
経常利益	121,365
特別利益	
貸倒引当金戻入額	900
特別利益合計	900
特別損失	
固定資産売却損	41
固定資産除却損	10
たな卸資産評価損	10,184
減損損失	578
特別損失合計	10,814
税金等調整前四半期純利益	111,450
法人税、住民税及び事業税	108,600
法人税等調整額	△56,221
法人税等合計	52,379
四半期純利益	59,071

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	111,450
減価償却費	40,578
固定資産売却損益(△は益)	41
固定資産除却損	10
たな卸資産評価損	10,184
減損損失	578
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,067
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,033
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,167
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	△3,265
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△900
受取利息及び受取配当金	△14,909
支払利息	74
売上債権の増減額(△は増加)	889,726
たな卸資産の増減額(△は増加)	399,439
仕入債務の増減額(△は減少)	△255,507
未払金の増減額(△は減少)	68,231
前受金の増減額(△は減少)	△213,677
その他	△5,020
小計	1,042,966
利息及び配当金の受取額	12,435
利息の支払額	△74
法人税等の支払額	△216,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	839,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△2,750,000
有価証券の償還による収入	1,700,000
有形固定資産の取得による支出	△51,012
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△832
投資有価証券の取得による支出	△300
長期貸付金の回収による収入	1,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,101,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△441
自己株式の取得による支出	△689
配当金の支払額	△116,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,265
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△391,354
現金及び現金同等物の期首残高	1,655,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,263,908

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,683,025	121,262	1,804,288	—	1,804,288
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,367	—	5,367	(5,367)	—
計	1,688,393	121,262	1,809,655	(5,367)	1,804,288
営業利益(又は営業損失△)	318,459	△3,618	314,840	(210,629)	104,211

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域
北米—米国

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」の「②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、第1四半期連結会計期間より、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて日本における当第2四半期連結累計期間の営業利益が1,678千円減少しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	145,520	948,617	61,264	1,155,403
II 連結売上高(千円)				1,804,288
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.1	52.6	3.4	64.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北米—米国、メキシコ、カナダ
アジア—中国(香港を含む)、台湾、タイ、インドネシア、韓国
その他—ブラジル、スロベニア、スロバキア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」
前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	百分比(%)
I 売上高		2,253,478 100.0
II 売上原価		1,576,615 70.0
売上総利益		676,862 30.0
III 販売費及び一般管理費		350,484 15.5
営業利益		326,378 14.5
IV 営業外収益		
1 受取利息	19,080	
2 受取配当金	104,928	
3 その他	4,273	128,281 5.7
V 営業外費用		
1 支払利息	10	10 0.0
経常利益		454,648 20.2
VI 特別利益		
1 投資有価証券売却益	1	1 0.0
VII 特別損失		
1 固定資産売却損	28	
2 固定資産除却損	268	
3 減損損失	114,212	114,509 5.1
税金等調整前中間純利益		340,141 15.1
法人税、住民税及び事業税	223,984	
法人税等調整額	△29,958	194,026 8.6
中間純利益		146,114 6.5

